



知ってビックリ  
民主党  
これが実態だ!!

労働組合が  
日本を侵略する日  
民主党にだまされるな!

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、  
選挙期間中でも、自由に配布できます。

## もしも民主党が政権をとったら…

とても信じられないかもしれませんが、ここに書いてあることは真実なのです。

そしてほんの一例に過ぎません。

民主党が政権を握れば、革命や闘争という言葉をいまだに使うような労働組合の思うがままの政策で

上場企業は、経営に混乱をきたし、

製造業だけでなく大半の企業が、

労働力のコストアップに悲鳴をあげます。

一方で、政権維持のため

労働組合に逆らうことのできない民主党は

国、地方の公務員の言い成りに……。

官民格差はますます広がります。

民主党の政治を一度選択してしまうと、

修復するのに何年もの時間と費用を要し、

その間に日本は致命的な立場に

追い込まれているかも知れません。

取り返しのつかない選択をするまえに、

このパンフレットを日本の未来を考えるための材料にしてください。

「一度くらい……」は破滅への道です。

恐怖 その1 上場企業、経営に混乱!?

## 「公開会社法」で上場企業は 経営危機へ!

従業員監査役が経営陣(取締役会)にNO!といえる法律ができる!

《民主党INDEX2009(抜粋)》

公開会社法の制定

株式を公開している会社等は、投資家、取引先や労働者、地域など様々なステークホルダー(利害関係者)への責任を果たすことが求められます。公開会社に適用される特別法として、情報開示や会計監査などを強化し、健全なガバナンス(企業統治)を担保する公開会社法の制定を検討します。

ここが  
コワイ!!

民主党は、政権につけば「公開会社法」を制定し、上場企業(=公開企業)の監査役・監査委員会に従業員代表を加えることを義務付けることにしています。この法律により、経営陣が会社を救うために人員整理や事業売却というギリギリの決断をしても、本来経営責任を負わない労働組合がその決定を差し止めることが可能となり、その結果経営危機を招いたり、最悪の場合、倒産に至ることもあります。

民主党に  
任してはいけない  
理由はコレだ

民主党の政策は、経済政策、雇用政策を装った組合保護に過ぎません。失業率が増加する一方で、正社員(組合員)保護が進み、格差がいつそう広がります。企業の経営に労働組合の意思が加わることで、収益が下がるようなことになれば、ようやく回復の兆しが見えてきた会社、そして日本経済そのものが危険な状態に陥ってしまいます。

## 公務員に労働基本権

# 出来レースの 労使交渉!?

政権維持のため労働組合の顔色を伺う民主党に、正しい労使交渉が出来るはずがない!

《民主党マニフェスト(抜粋)》

### 4.公務員制度の抜本改革の実施

- 公務員の労働基本権を回復し、民間と同様、労使交渉によって給与を決定する仕組みを作る。

ここが  
コワイ!!

民主党のもとでは、公務員に労働基本権が認められることとなります。民間同様、労使交渉によって給与などを決めることとなりますが、組合の交渉相手となる大臣は、労働組合の支持によって政権の座に着く民主党の国会議員ということになります。

労働組合と、労働組合の意向に従う政党が交渉した結果は、談合まがいの国民の意識とかけ離れた公務員優遇の結論しか出ないでしょう。それどころか国民(=国会)の目を盗み、新たなヤミ慣行や、ヤミ給与が生まれる恐れがあります。

民主党のもとでは、行政に対する立法府のコントロール、監視機能が低下し、国民ではなく、組合の意思が反映された政府が作られます。官公労主導の非効率な行政運営により、国民に対するサービスの低下、国民の負担の増大も懸念されています。

民主党に  
任してはいけない  
理由はコレだ

## 見せ掛けだけの霞が関改革

# 地方税の大増税か!? 福祉・教育などの予算削減か!?

公務員の人件費削減も、組合員の本俸には触れず、官公労の都合を優先した「手当、退職金」だけの見直し。

《民主党マニフェスト(抜粋)》

### 4.公務員制度の抜本改革の実施

- 地方分権推進に伴う地方移管、国家公務員の手当・退職金などの水準、定員の見直しなどにより、国家公務員の総人件費を2割削減する。

ここが  
コワイ!!

民主党は、国家公務員を地方公務員に移管することを中心に総人件費を2割(1.1兆円)削減して、それを「子ども手当」などの財源にすると主張していますが、国家公務員を受け入れた地方自治体はその人件費をどう捻出するのでしょうか。安心して生活するのに欠かせない福祉や教育、治安などの予算を削るか、もしくは住民税や固定資産税といった地方税の大増税しかありません。

また人件費を削減する方法として「手当・退職金などの水準」を見直すこととしていますが、一番大きな金額となる「本俸」の見直しはなぜ行わないのでしょうか。その答えは官公労の組合員の給与が減るからだと思います。また、「手当」の見直しとは、管理職だけに支給される「管理職手当」の廃止とか、「退職金」の見直しは、退職金が高額になる幹部には上限額を決めて、それ以上はもらえなくして、組合員は多くもらえるように制度を変えるというようなことを考えていると思われます。すべて官公労の都合よくすることが隠されているのです。

# 「歳入庁」の新設 社会保険庁が再来!?

名前を変えて国税庁と一体化。  
社会保険庁の労働組合員を守るため?

《民主党マニフェスト(抜粋)》

## 2. 特別会計、独立行政法人、公益法人をゼロベースで見直す

- 独立行政法人の実施する事業について、不要な事業や民間で可能な事業は廃止し、国が責任を負うべき事業は国が直接実施することとして、法人のあり方は全廃を含めて抜本的な見直しを進める。

## 20. 歳入庁を創設する

- 社会保険庁は国税庁と統合して「歳入庁」とし、税と保険料を一体的に徴収する。

ここが  
コワイ!!

民主党は、すでに非公務員型の「日本年金機構」に移行することが決まっている社会保険庁を「歳入庁」として国税庁と一体化することを主張しています。「日本年金機構」への移行には、官公労から強い反発がありましたが、社保庁職員の怠慢な業務態度が明らかになったこともあり、最終的には国から切り離し、民間並みのリストラが可能な非公務員にしたのです。それなのに民主党は、政権をとれば、自治労の意を受けて、名前を「歳入庁」と変えて再び公務員にしようとしています。その結果、税務署への影響力も持つことになり、課税の公平性さえ危うくなってきます。

民主党に  
任してはいけない  
理由はコレだ

民主党は霞が関改革を訴えていますが、官公労・自治労を支持母体とする民主党に抜本的な改革は出来ません。「国民目線」ではなく、「労働組合」の意思で行われる「組合目線」の改革は、サービスの質の低下をはじめ国民の負担が増大することが懸念されています。

# 地方公務員の増加で 知事や市長まで 労働組合が選ぶ!?

国家公務員の地方移管で狙う  
労働組合勢力の拡大

《民主党マニフェスト(抜粋)》

## 4. 公務員制度の抜本改革の実施

- 地方分権推進に伴う地方移管、国家公務員の手当・退職金などの水準、定員の見直しなどにより、国家公務員の総人件費を2割削減する。

ここが  
コワイ!!

民主党は「地方分権推進に伴う地方移管」で国家公務員を地方公務員に移すなど、国家公務員の総人件費を2割減らすと言っています。しかし、地方公務員改革や、地方行革についてはマニフェストで一切触れていません。改革の行われていない自治体に無闇に国家公務員を移せば、組合員の増えた自治体の労働組合は勢力を拡大し、これまで以上に勤務時間内の違法な組合活動や政治活動が横行する恐れがあります。その結果、地方議員はもちろん知事や市長までが労働組合の息のかかった人たちに占領されてしまうこととなります。労働組合が自分たちの思惑通りに活動するためのクーデター計画といえます。

